※令和６年度 第１回 大阪市総合教育会議 資料

教育ＩＣＴの今後の展開について

教育委員会事務局

1　学習者用端末の活用の状況について

ＩＣＴの活用を推進する必要性

●学習指導要領に基づいた児童生徒の資質・能力の育成に向けて、**ＩＣＴを最大限活用し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく育成する「個別最適な学び」と、子どもたちの多様な個性を最大限に生かす「協働的な学び」を一体的に充実し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善が求められている**。

●学習指導要領では、言語能力、問題発見・解決能力等と並んで、「情報活用能力」が学習の基盤となる資質・能力と位置づけられており、**情報技術を学習や日常生活に活用できるようにすることの重要性が強調されている**。

「主体的・対話的で深い学びの実現」、「児童生徒の資質・能力の育成」に向け、
あらゆる教育活動の基盤となるＩＣＴの活用を推進する。

1　学習者用端末の活用の状況について

本市小中学校における学習者用端末の活用状況

これまでに受けた授業で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用しましたか。
（令和６年度全国学力・学習状況調査　児童生徒質問紙結果より）

小学校	ほぼ毎日	週３回以上	週１回以上	月１回以上	月１回未満
本市	16.0%	20.1%	26.9%	22.2%	14.7%
全国	25.3%	34.2%	26.0%	10.3%	4.2%

-23.4ポイント

中学校	ほぼ毎日	週３回以上	週１回以上	月１回以上	月１回未満
本市	13.6%	22.3%	35.7%	20.4%	7.7%
全国	31.0%	33.4%	24.6%	7.8%	2.8%

-28.5ポイント

上記のとおり、全国と比較しても低調であることから、今後、さらなる教育ICTの活用推進を行っていく必要がある。
そこで、教育振興基本計画においても、新たに目標を設定したところ。

（授業日において、児童生徒の８割以上が学習者用端末を活用した日数が、年間授業日の半数を超えた学校の割合（ただし、学校行事等ＩＣＴ活用が適さない日数を除く）を令和７年度末で75%）

2　学習者用端末の活用向上に向けた取組について

学校におけるＩＣＴ活用支援･情報教育の推進にかかる研修等

◆　ＩＣＴを活用した効果的な教育実践の創出・モデル化

①　リーディングＤＸスクール事業指定校の取組

②　生成ＡＩパイロット校の取組

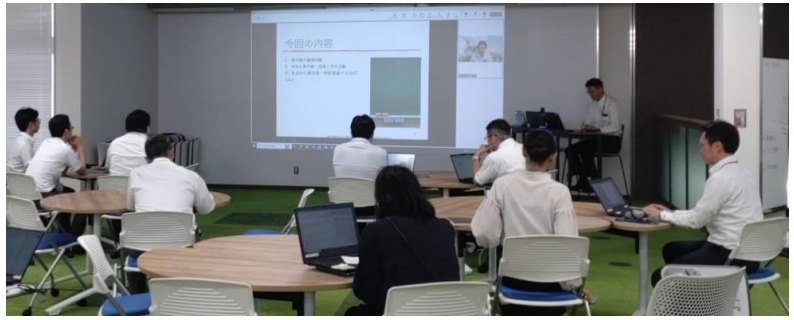
◆　授業や校務に活用できるＩＣＴ情報を週１回、全教職員へ配信

◆　端末活用の基本となる児童生徒のキーボード文字入力スキルの向上

「タイピング選手権」開催予定

◆　ＩＣＴ推進リーダーによる研修支援・事例創出

◆　指導主事のICT活用指導力の向上及び情報共有



●引き続き、学校現場に対して教育ICTの活用を推進する支援を行い、**教職員・児童生徒・教育委員会事務局が一体となってさらなる教育ICTの活用を推進**する。

3　シンクタンク統括室におけるデータ利活用の状況について

シンクタンク統括室について

【１人１台学習者用端末が導入されたことにより蓄積されたデータ】
- アンケート結果
- 学習履歴、学習行動記録
- 健康情報　　など

【客観的・経年的に蓄積されたデータ】
- 「全国学力・学習状況調査」
- 「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」
- 「大阪市小学校学力経年調査」など

大阪市総合教育センター

シンクタンク統括室

大阪市における教育課題の解決に向け、教育データを基盤とした調査分析の推進

調査分析スタッフとして、外部人材から**データアナリスト**を雇用

連携 ⇔ 大学

連携 ⇔ 研究機関

連携 ⇔ 企業

教育施策の企画立案（「EBPM」の推進）
- 教育課題の解決
- 効果的・効率的な教育施策の企画立案

分析成果の発信
- 教育フォーラムでの 教職員への情報発信
- ウェブサイトでの内外に発信
- 分析成果の外部出版

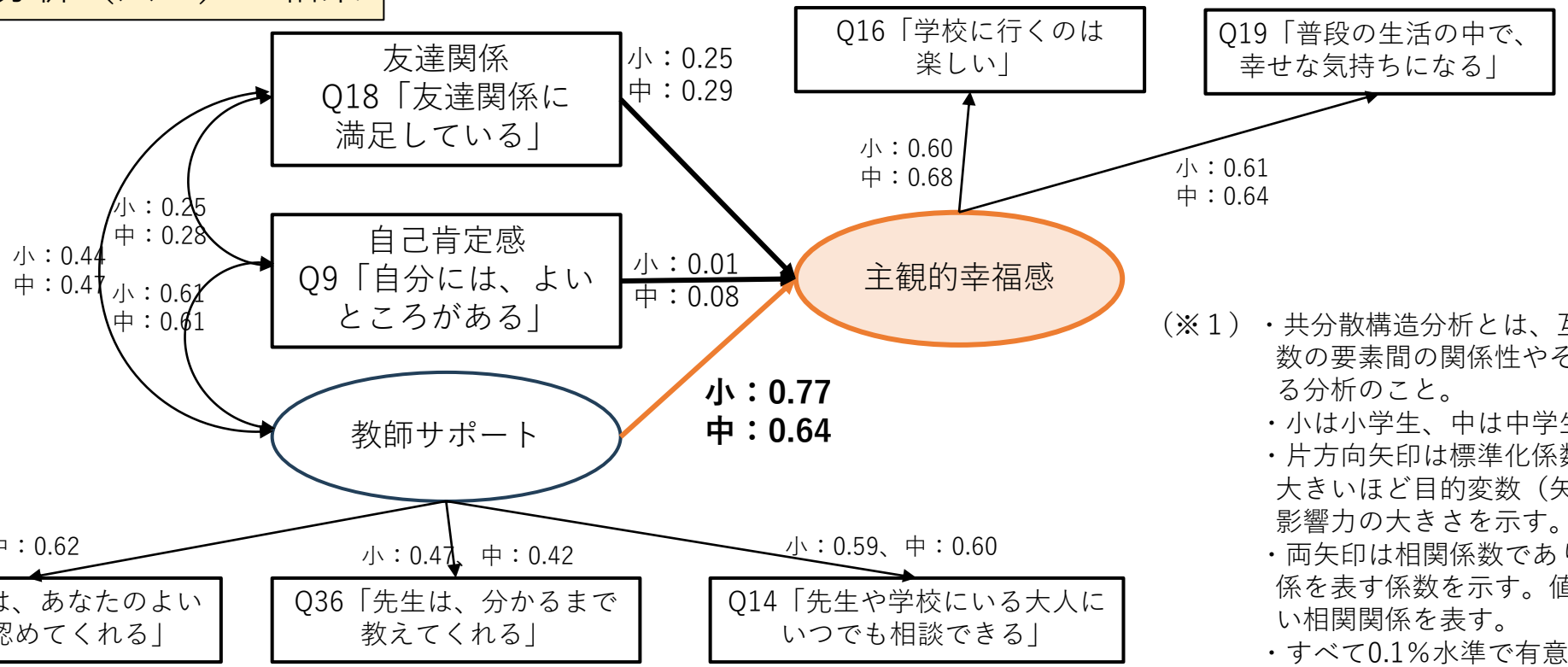
3　シンクタンク統括室におけるデータ利活用の状況について

児童生徒のデータを活用した分析について

【参考】文部科学省「令和５年度全国学力・学習状況調査　ウェルビーイングに関する分析報告書」

共分散構造分析（※１）の結果

（使用データ：令和6年度全国学力・学習状況調査における大阪市の小中学生29479人の結果）



（※１）
- 共分散構造分析とは、互いに関連を持つ複数の要素間の関係性やその程度をモデル化する分析のこと。
- 小は小学生、中は中学生を表す。
- 片方向矢印は標準化係数であり、絶対値が大きいほど目的変数（矢印の先の項目）への影響力の大きさを示す。
- 両矢印は相関係数であり、二つの変数の関係を表す係数を示す。値が１に近いほど、強い相関関係を表す。
- すべて0.1％水準で有意。

学校生活全般での教師のサポートは、自己肯定感や友達との関係性と合わせて児童生徒の主観的幸福感に影響を与えている。

児童生徒へのサポートが持続可能になるよう、教師へのサポート体制を整えるとともに、蓄積された児童生徒一人一人データを引き続き分析することが重要である。

４　学校のＩＣＴ環境の改善について

学習者用端末にかかるこれまでの整備経過

	計	第１教育ブロック	第２教育ブロック	第３教育ブロック	第４教育ブロック
令和２年度 新規整備分	159,888台	Chrome端末 35,862台	Windows端末 47,589台	Windows端末 36,808台	Windows端末 39,629台
令和４年度 機種更新分	22,443台	Chrome端末 4,505台	Windows端末 17,938台		
令和５年度 追加購入分	650台	―	Windows端末 650台		
令和６年度 購入（予定）分	6,725台	―	Windows端末 6,725台		

次期学習者用端末の更新や周辺環境にかかる検討について

●令和２年度に調達した１人１台学習者用端末（約１６万台）について、今年度で活用後約４年を迎えることから、**令和７年度以降**に更新を行う必要がある。

●端末更新にあたり、端末のＯＳや調達手法については、**活用向上に向けた取組に資する内容であること**や**現場教員の意見**及び**この間の利用状況等の分析結果**をもとに仕様を検討していく必要がある。

●また、学習場面でのＩＣＴ機器の活用を通じて「主体的・対話的で深い学び」を推進するため、**電子黒板の導入やプリンタ環境の改善など、学校のＩＣＴ環境の改善**についても検討していく。

5　学校園システム及び教育情報ネットワークの再構築について

学校園各種システム及び教育情報ネットワークの課題

・本市学校園の各種システム（校務支援システムなど）は、段階的に開発を行ってきたことから、システム間のデータ連携が少なく、手入力・手作業・紙書類が多いため、効率的に業務が行える仕様とはなっておらず、今後はＩＣＴ化を通じてさらなる教員の負担軽減を図る必要がある。

・現行の教育情報ネットワーク（ネットワーク分離型）では、情報セキュリティ面において日々巧妙化する外部からの脅威への対応力が困難になりつつある。また、学習系システムと校務支援システム間の安全かつ柔軟なデータ連携が困難であり、教職員の負担となっている。

課題に対する対応策

・次期校務支援システムをはじめとした各種システムの開発を行うにあたり、従前の事業別の目的を再整理し、教育施策全体の目的に従って最適化したシステムとすることで、学校園システム環境が抱える課題の解消を図り、教職員の働き方改革に資する統合型校務系システムの構築・運用を検討する。

・次期教育情報ネットワークでは、文部科学省が示すネットワークの仕様（「アクセス制御型のネットワーク」）に準拠する、次期教育情報ネットワークを構築することにより、システム間の安全かつ柔軟なデータ連携が可能となることから、教職員の負担軽減に加え、情報セキュリティ面の強化を図ることが可能となる。文部科学省が示す仕様に準拠した次期教育情報ネットワークの構築に向けた検討を行う。

6　教育ＤＸの実現に向けた体制の構築について

教育ＩＣＴの活用を推進する上での課題

●本市学校園の各種システムの再編成及びネットワークの再構築については、すべての**業務課題の洗い出しや整理等を行う必要があるが、対応できるＤＸ人員が不足している**ことに加えて、システム関連の入札不調が相次いでおり、再度スケジュール調整や対策を検討する必要が生じている状況にある。

●**教育委員会事務局が所管する各システムは、**利用拠点数（約470拠点）、利用者（教職員約２万人・児童生徒約16万人）、扱う個人情報（教職員・児童生徒に加え保護者など数十万人）と、いずれも**非常に大規模**なものである。しかしながら、市全体のＤＸ体制と比較しても**その規模に対応できる十分な体制とはいえない**状況にある。

●今後、さらなる学習者用端末の活用向上やデータの分析・利活用の推進などのソフト面、学習者用端末の更新やＩＣＴ環境の改善などのハード面の両面から**教育ＤＸを強力に推進し、子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現していくためには、**学校現場で教育ＩＣＴの活用を推進する教員を育成するとともに、教育委員会事務局においても、教育委員会全体のＩＣＴ関連業務の企画から調達・開発、経費等を的確に管理・運用できる部門を設置し、**今後の教育施策に応じたシステム全体の将来像を見据えたマネジメントができるＤＸ人材**を配置していく必要がある。

上記の課題を解消し、教育ＤＸを実現するため、

計画的・段階的な**ＤＸ人材の育成及び人員の増強による体制構築を進めていく。**